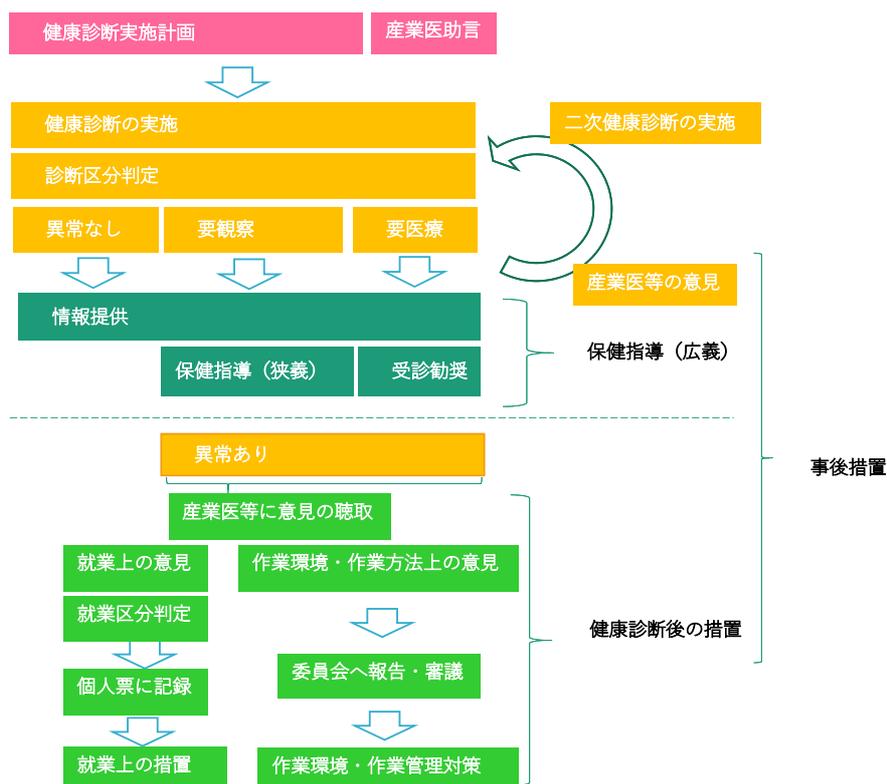


健康診断実施機関ネットワーク利用 による事業場健康管理の質向上

－ 3年計画中2年目 －

研究代表者 山口産業保健総合支援センター 相談員 奥田 昌之
研究分担者 山口大学保健管理センター 教授 山本 直樹
山口大学保健管理センター 保健師 梅本 智子

健康診断



背景

- 事業場は、労働者に対して、健康診断を行わなければならない。
- ほとんどの労働者は健康診断を受ける機会があったはず。
- 平成25年労働安全調査のうち労働者調査
 - 30～49人規模事業所に所属する労働者の88.6%
 - 50～99人規模の事業所に所属する労働者の89.8%
- 事後措置が必要(労働安全衛生法第66条の4, 5)。
- 実態は不明。
 - 就業上の意見聴取、就業上の意見の活用、保健指導の実施についての実態

【目的】

- 2019年度の調査データを、多変量解析を用いて再解析し、事業場の健康診断後の健康管理に関わる要因を明らかにした。

方法

対象:2019年 山口県内の従業員数30人から99人の事業所500か所

調査方法:郵送調査を実施し、回答を得た290事業所(58%)

ロジスティック解析

目的変数 2値変数に分類

- ① 意見聴取 「意見聴取記録あり」とその他
- ② 就業に関する意見を活かす仕組み 「ある」、「なし」
- ③ 医師や保健師による保健指導 「ある」、「なし」

説明変数

- ① 回答の労働者規模は、50人未満と、50人以上の2水準
- ② 健康診断の検査の実施方法は、「自社のみ」、「自社実施、外部機関の併用」、「保険組合等のみ」、「保険組合等利用との併用」の4水準
- ③ 健康診断結果の保存方法は、「個人結果票」と「リスト(一覧)」の2水準
- ④ 業種16種類とその他の17選択肢のうち、回答が少なかった業種を統合し12水準

解析 オッズ比を求めた。説明変数はすべて名義変数

R 4.03 (Cran Project)を用い、p値0.05未満を有意な結果とした。

結果

業種	数	(%)
製造業	56	19%
鉱業	1	0%
建設業	50	17%
農林業	2	1%
畜産・水産業	1	0%
運輸交通業	34	12%
貨物取扱業	6	2%
通信業	7	2%
金融・広告業	2	1%
商業	17	6%
映画・演劇業	0	0%
接客娯楽業	5	2%
教育・研究業	10	3%
官公署	1	0%
清掃・と畜業	6	2%
保健衛生業	34	12%
その他	62	21%
空欄	3	1%
合計	297	100%

重複回答あり。
複数業種と
合わせて
その他にした。

労働者数	数	%
29人以下	26	9%
30-39人	66	23%
40-49人	65	22%
50-59人	24	8%
60-69人	22	8%
70-79人	28	10%
80-89人	17	6%
90-99人	20	7%
100人以上	20	7%
管理していない	0	0%
空欄	2	1%
合計	290	100%

結果 就業意見の記録

	単変量解析						多変量解析					
	n	記録なし	オッズ比	信頼区間下限	信頼区間上限	p値	n	記録なし	オッズ比	信頼区間下限	信頼区間上限	p値
Q11労働者規模	284						275					
50人以上	130	53	基準				126	51	基準			
50人未満	154	88	1.94	1.21	3.11	0.006	149	85	1.96	1.14	3.35	0.015
Q2健診実施	282											
1自社実施	17	4	基準				17	4	基準			
2委託・自社	188	94	3.25	1.02	10.33	0.046	182	90	4.07	1.18	13.95	0.026
3組合のみ	35	25	8.13	2.13	31.01	0.002	35	25	8.06	1.93	33.65	0.004
4複合	42	18	2.44	0.68	8.74	0.171	41	17	2.25	0.59	8.61	0.238
Q4結果保存	284											
個人票	217	111	基準				211	106	基準			
リスト	67	31	0.822	0.475	1.42	0.485	64	30	0.96	0.52	1.79	0.897
Q10業種	281											
製造業・鉱業	52	16	基準				50	15	基準			
建設業	47	28	3.32	1.45	7.59	0.005	46	28	3.49	1.45	8.43	0.005
農林・畜産・水産業	3	1	1.13	0.10	13.32	0.926	3	1	1.36	0.11	16.81	0.812
運輸交通業	32	14	1.75	0.70	4.36	0.230	32	14	2.33	0.88	6.16	0.089
貨物取扱業	4	1	0.75	0.07	7.78	0.809	4	1	0.70	0.06	7.51	0.764
通信業	7	3	1.69	0.34	8.43	0.524	7	3	1.74	0.32	9.37	0.520
金融・広告・商業	18	11	3.54	1.16	10.79	0.027	18	11	4.50	1.39	14.60	0.012
接客娯楽業	5	3	3.38	0.51	22.20	0.206	5	3	3.46	0.51	23.73	0.206
教育・研究業・官公署	11	6	2.70	0.72	10.16	0.142	10	5	3.23	0.79	13.28	0.104
清掃・と畜業	6	2	1.13	0.19	6.78	0.898	6	2	1.09	0.17	6.90	0.925
保健衛生業	33	16	2.12	0.86	5.22	0.103	33	16	3.87	1.42	10.60	0.008
その他	63	38	3.42	1.58	7.43	0.002	61	37	3.71	1.63	8.44	0.002

結果 就業意見を活かす仕組み

	単変量解析						多変量解析					
	n	なし	オッズ比	信頼区間下限	信頼区間上限	p値	n	なし	オッズ比	信頼区間下限	信頼区間上限	p値
Q11労働者規模	176						170					
50人以上	92	15	基準				89	15	基準			
50人未満	84	22	1.82	0.87	3.81	0.111	81	21	2.06	0.77	5.48	0.148
Q2健診実施	174											
1自社実施	14	2	基準				14	2	基準			
2委託・自社	118	27	1.78	0.38	8.45	0.468	115	26	1.09	0.13	9.05	0.934
3組合のみ	14	7	6.00	0.97	37.30	0.055	14	7	3.39	0.33	34.80	0.304
4複合	28	1	0.22	0.02	2.69	0.237	27	1	0.10	0.01	2.19	0.145
Q4結果保存	176											
個人票	130	27	基準				126	26	基準			
リスト	46	10	1.06	0.47	2.40	0.890	44	10	1.31	0.45	3.77	0.620
Q10業種	175											
製造業・鉱業	43	9	基準				41	9	基準			
建設業	26	3	0.49	0.12	2.02	0.325	25	3	0.46	0.10	2.06	0.307
農林・畜産・水産業	1	0	0.00	0.00	無限大	0.998	1	0	0.00	0.00	無限大	0.998
運輸交通業	23	5	1.05	0.31	3.60	0.939	23	5	0.84	0.21	3.37	0.809
貨物取扱業	3	2	7.56	0.61	93.01	0.114	3	2	5.90	0.43	82.03	0.186
通信業	4	1	1.26	0.12	13.60	0.849	4	1	1.50	0.13	17.32	0.744
金融・広告・商業	10	6	5.67	1.31	24.47	0.020	10	6	10.06	1.56	64.74	0.015
接客娯楽業	2	1	3.78	0.22	66.46	0.364	2	1	2.69	0.14	50.25	0.509
教育・研究業・官公署	7	5	9.44	1.57	56.96	0.014	6	5	23.98	2.31	248.86	0.008
清掃・と畜業	5	0	0.00	0.00	無限大	0.995	5	0	0.00	0.00	無限大	0.995
保健衛生業	20	0	0.00	0.00	無限大	0.991	20	0	0.00	0.00	無限大	0.990
その他	31	4	0.56	0.16	2.02	0.375	30	4	0.58	0.15	2.25	0.430

結果 保健指導の実施

	単変量解析						多変量解析					
	n	なし	オッズ比	信頼区間下限	信頼区間上限	p値	n	なし	オッズ比	信頼区間下限	信頼区間上限	p値
Q11労働者規模	284						275					
50人以上	129	23	基準				125	23	基準			
50人未満	155	34	1.30	0.72	2.34	0.390	150	33	1.47	0.75	2.90	0.265
Q2健診実施	282											
1自社実施	16	2	基準				16	2	基準			
2委託・自社	190	46	2.24	0.49	10.21	0.299	184	44	2.21	0.42	11.66	0.350
3組合のみ	34	6	1.50	0.27	8.41	0.645	34	6	1.31	0.20	8.75	0.779
4複合	42	4	0.74	0.12	4.48	0.740	41	4	0.63	0.09	4.35	0.640
Q4結果保存	284											
個人票	217	48	基準				211	48	基準			
リスト	67	10	0.62	0.29	1.30	0.205	64	8	0.43	0.18	1.02	0.055
Q10業種	281											
製造業・鉱業	52	12	基準				50	11	基準			
建設業	49	11	0.97	0.38	2.45	0.940	48	11	1.01	0.38	2.71	0.978
農林・畜産・水産業	3	0	0.00	0.00	無限大	0.991	3	0	0.00	0.00	無限大	0.991
運輸交通業	31	2	0.23	0.05	1.11	0.067	31	2	0.26	0.05	1.27	0.096
貨物取扱業	4	2	3.33	0.42	26.24	0.253	4	2	3.71	0.44	31.48	0.230
通信業	7	1	0.56	0.06	5.08	0.603	7	1	0.55	0.06	5.19	0.601
金融・広告・商業	17	5	1.39	0.41	4.74	0.600	17	5	2.04	0.55	7.49	0.284
接客娯楽業	5	1	0.83	0.09	8.18	0.876	5	1	0.81	0.08	8.56	0.861
教育・研究業・官公署	10	3	1.43	0.32	6.39	0.641	9	3	2.57	0.50	13.13	0.258
清掃・と畜業	6	0	0.00	0.00	無限大	0.987	6	0	0.00	0.00	無限大	0.987
保健衛生業	33	8	1.07	0.38	2.97	0.902	33	8	1.78	0.57	5.59	0.322
その他	64	14	0.93	0.39	2.24	0.877	62	12	0.88	0.35	2.27	0.798

結果のまとめ

◆産業医等の意見聴取をしていない

- ✓労働者規模50人未満 OR 1.96
- ✓健康診断実施方法 健康保険組合等の利用 OR 4.07-8.06
- ✓建設業 OR 3.49
- ✓金融・広告・商業 OR 4.50

◆就業の意見を活かす仕組みがない

- ✓金融・広告・商業 OR 10.06
- ✓教育・研究業・官公署 OR 23.98

◆保健指導を行っていない

- ✓有意な因子はなかった

考察

健康診断の実施方法について

健保組合等の特定健康診査、人間ドックの利用



考えられるアプローチ

- ✓健康保険組合等
- ✓健康保険組合等の健康診断を受託している健康診断実施機関



- 労働者規模50人未満の事業場に対して、産業保健総合支援センターのセミナーを通じた産業医や衛生管理者の資格保有者への啓発・周知では産業医や衛生管理者を選任していない事業場への効果は期待できない

考察

業種について

意見聴取なし

- ✓建設業 OR 3.49
- ✓金融・広告・商業 OR 4.50

意見を活かす仕組みなし

- ✓金融・広告・商業 OR 10.06
- ✓教育・研究業・官公署 OR 23.98

業種	数
製造業・鉱業	53
建設業	49
農林業・畜産水産業	3
運輸交通業	32
貨物取扱業	5
通信業	6
金融・広告業・商業	18
映画・演劇業	0
接客娯楽業	5
教育・研究業・官公署	11
清掃・と畜業	6
保健衛生業	33
その他	69

建設業	49/290	か所
-----	--------	----

単一の業種で、事業所数も多い

就業意見に関する既報

医中誌Web検索

検索日時2021.5.27

検索式	ヒット件数
(意見聴取/AL)	57件
(健診事後措置/AL)	32件
(健康診断事後措置/AL)	31件
(就業意見/AL)	0件
(事後措置/AL)	585件 → 抄録あり159件
(就業区分/AL)	10件
(就業措置/AL)	12件
(就業に関する意見/AL)	0件
(就業の措置/AL)	3件
(就業判定/AL)	6件
(措置/AL)	7288件ヒット → 抄録あり2474件 → 原著無料アクセス可452件 → 原著論文320件
((労働/TH or 就業/AL)) and ((意見/TH or 意見/AL)) and ((診断サービス/TH or 健康診断/AL)) and (((医師/TH or 医師/AL)) or ((産業医/TH or 産業医/AL)))	6件

中小規模事業場の一般健康診断の就業意見聴取に関するものはなかった。

まとめ

限界

- ・調査していない要因は不明（健診機関の質など）
- ・山口県のみデータ 回収率はよい
- ・事業所数の少ない業種の検討は困難

中小規模の事業場

- ・就業意見を行う支援
- ・産業保健総合支援センターが行うのは
直接的支援（セミナー、訪問）だけでなく
間接的支援（他機関との連携）も考慮する。
健診機関、業種別（建設業）への働きかけ